



2023年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社マサル

上場取引所 東

コード番号 1795 URL <https://www.masaru-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 雅広

TEL 03-3643-5859

定時株主総会開催予定日 2023年12月26日

配当支払開始予定日

2023年12月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	8,635	24.1	504	154.1	522	124.1	344	80.1
2022年9月期	6,959		198		232		191	

(注) 包括利益 2023年9月期 356百万円 (100.2%) 2022年9月期 178百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	391.73		7.5	7.4	5.8
2022年9月期	218.58		4.3	3.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 百万円 2022年9月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	7,540	4,754	63.1	5,394.80
2022年9月期	6,544	4,453	68.0	5,079.89

(参考) 自己資本 2023年9月期 4,754百万円 2022年9月期 4,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	230	95	68	1,868
2022年9月期	270	209	352	1,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年9月期		0.00		80.00	80.00	70	36.6	1.6
2023年9月期		0.00		140.00	140.00	123	35.7	2.7
2024年9月期(予想)		0.00		110.00	110.00		32.7	

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,950	2.7	175	33.6	180	33.7	130	27.1	148.29
通期	8,750	1.3	430	14.8	450	13.8	295	14.4	336.51

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	901,151 株	2022年9月期	901,151 株
期末自己株式数	2023年9月期	19,913 株	2022年9月期	24,513 株
期中平均株式数	2023年9月期	880,079 株	2022年9月期	875,683 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	7,736	25.6	418	328.7	450	173.6	304	94.5
2022年9月期	6,160		97		164		156	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	345.70	
2022年9月期	178.60	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	6,824	4,406	64.6	5,000.04
2022年9月期	6,113	4,145	67.8	4,729.29

(参考) 自己資本 2023年9月期 4,406百万円 2022年9月期 4,145百万円

2. 2024年9月期の個別業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	0.2	135	20.1	150	21.3	100	23.3	113.48
通期	7,850	1.5	360	14.0	380	15.6	255	16.2	289.37

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高	17

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、ロシアのウクライナ侵攻が要因となり発生した国際商品相場高騰や世界的な物価上昇に加え、昨年来の大幅な円安が続き、物価が約40年ぶりとなる高い上昇率となりました。この輸入物価上昇を背景とするコストプッシュ型インフレは我が国のデフレ脱却のきっかけとなりました。インフレにより実質賃金が低下する中、政府の要請もあり、今年の春闘では約30年振りとなる賃上げ率となりました。今年5月には新型コロナウイルスが5類感染症へ移行、インバウンド需要も回復し、サービス業、小売業の景況感は改善傾向を強めました。また、大企業の製造業は自動車生産の回復もあり、業績が改善する等、日本経済は緩やかな回復軌道にあります。

建築業界では、当連結会計年度のゼネコン大手50社の建築受注が、大幅に回復した前年に比べ0.9%増の11兆4,671億円と横ばいでしたが、首都圏の大規模再開発や物流センター新設、地方での大型工場投資等により引き続き好調に推移しました。また、2023年8月末時点での手持ち工事高は約16.5ヶ月分となる21兆2,973億円と昨年同月比5.3%増となりました。首都圏の非居住用建物の着工床面積は約1,030万㎡と前年同期間比で約18.6%減少し、工事費予定額は約3兆1,573億円と前年同期間比で約4.9%減少しました。一方、労務費、材料費等の価格上昇も背景に、着工時点での工事費予定額平米当たり単価は前年比で約16.9%増加しています。

三鬼商事の調査によると東京ビジネス地区（都心5区／千代田・中央・港・新宿・渋谷区）の9月時点の平均空室率は6.15%と依然高い水準ですが、日本経済新聞社の調査による2023年下期のオフィスビル賃貸料は新築ビル、既存ビルともに下げ止まりの様相を見せています。エリアごとの差があるものの、通勤利便性やフリーアドレス化等の生産性向上にみあった良質なオフィスへの要求が高まっています。

このような経営環境のなか、2021年10月から2030年9月までの9ヵ年に及ぶ長期経営計画『～100年選ばれ続ける会社を目指す！～』のもと、急激に変容していく経営環境の中でも永続的な成長ができる総合専門工事会社となることを目指しております。テーマとして、1. 「ゼネコン上位10社でのシェアNo. 1」、2. 「ROE 15%」、3. 「成長性分野開拓」、を最終年度の達成目標として掲げ、SDGsへの取り組みも強化し長期的視野で着実な態勢整備と業務推進により業容の拡大、業績の向上を図っております。2年目となる当年度における各テーマの推進状況は以下の通りです。

「ゼネコン上位10社でのシェアNo. 1」

- ・営業力強化：新たな得意先の獲得、ビジネスマッチングによる直接受注顧客の開拓、技術営業の推進
- ・受注領域拡大：ゼネコンでの新築・改修工事の受注バランス適正化、ゼネコン受注シェアの分散化、首都圏での営業情報の集約化、ワンストップ営業による受注確保

「ROE 15%」

- ・生産性向上：ティール組織確立による最適配置、予実管理の徹底、健康経営への取り組み、協力会社との契約書類等電子化
- ・現場力の強化：現場状況把握のパトロールと社員教育強化、プロジェクト情報のオンライン共有化
- ・財務基盤の整備：資産整理によるバランスシート効率化、IR活動への取り組み

「成長性分野開拓」

- ・新たな事業領域への進出、シナジー効果を生む領域開拓、海外事業の模索

新築市場においては受注競争が激しく開発案件ごとに採算性が大きく異なる状況であり、採算性を見極めた受注活動を行う一方、リニューアル市場では積極的な受注活動による収益確保に努め、前年比増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、受注高が93億90百万円（前年同期比17.4%増）となりました。売上高につきましては、86億35百万円（前年同期比24.1%増）となりました。利益につきましては営業利益は5億4百万円（前年同期比154.1%増）、経常利益5億22百万円（前年同期比124.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億44百万円（前年同期比80.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は77億36百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント利益は4億18百万円（前年同期比328.7%増）となりました。受注高につきましては、81億53百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

(設備工事業)

売上高は9億円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は85百万円（前年同期比15.0%減）となりました。受注高につきましては、12億36百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億95百万円増加し、75億40百万円となりました。その内訳といたしましては、流動資産59億9百万円、有形・無形固定資産10億56百万円、投資その他の資産5億73百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億94百万円増加し、27億85百万円となりました。その内訳といたしましては、流動負債26億40百万円、固定負債1億45百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、47億54百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は63.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は18億68百万円となり、期首残高に比べ65百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は2億30百万円となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加7億19百万円、未払消費税の減少1億6百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益が5億22百万円となり、契約負債の増加2億81百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は95百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入12百万円等で資金が増加したものの、保険積立金の積立による支出1億5百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は68百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入3億円等により資金が増加したものの、長期借入れの返済による支出2億96百万円、配当金の支払額70百万円等より資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移については以下のとおりであります。

	2019年9月期 (連結)	2020年9月期 (連結)	2021年9月期 (連結)	2022年9月期 (連結)	2023年9月期 (連結)
自己資本比率 (%)	43.9	54.4	59.0	68.0	63.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	28.4	42.8	38.8	40.9	40.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.7	0.5	25.1	—	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	269.6	306.1	5.6	—	128.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2022年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエル・パレスチナ紛争、米中対立等、混乱する国際情勢を背景にしたエネルギー価格の高止まりや円安、新たなサプライチェーンの混乱が、景気を下押しするリスクとなることが予想されます。一方、飲食などのサービス分野のリバウンド需要やインバウンド需要により個人消費が回復を続け、リバウンド需要が一巡した後も、賃上げ等による所得環境の改善に支えられ、個人消費は回復基調が続くことが見込まれます。また、経済活動の回復に伴い労働需要が増加する一方、労働供給の拡大余地は限定的で、労働需給のひっ迫感が強まると予想されています。労働需給のひっ迫による賃上げで実質賃金が下げ止まれば個人消費は息の長い回復を続け、既存設備の更新やIT化、DX推進等による設備投資の回復と相まって景気は、緩やかな回復を続けるものと予想されます。

建築業界では、2023年度上半期の東京23区での大規模建築計画（延べ床面積1万㎡以上）が過去5年間で最多となる39件、延べ床面積で前年同期比1.4倍となる合計約218万㎡となりました。ゼネコン大手50社の建築受注額も好調に推移しており、建築投資は回復基調が続くことが予想されています。一方、2022年10月から2023年9月の首都圏の非居住用建物の着工時点での工事費予定額平米当たり単価は前年比で約16.9%増加しており、労務費、資材価格の上昇が影響し、工事案件の収益性低下が懸念されています。また、建設業の人手不足が解消されない中、建設業の2024年問題とも言われている「時間外労働の上限規制適用」が来年4月に開始され、労働環境の改革が求められており、これらの人件費や原材料費増加の価格転嫁の可否が懸念される等、先行き不透明な経営環境が続くと想定しております。

このような経営環境のなか、2021年10月から2030年9月までの9ヵ年に及ぶ長期経営計画『～100年選ばれ続ける会社を目指す!～』のもと、急激に変容していく経営環境の中でも持続的な成長ができる総合専門工事会社となることを目指します。テーマとして、1. 「ゼネコン上位10社でのシェアNo. 1」、2. 「ROE15%」、3. 「成長性分野開拓」、を最終年度の達成目標として掲げ、SDGsへの取り組みも強化し長期的視野で着実な態勢整備と業務推進により業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。推進するテーマに変更はありませんが、テーマごとに、長期経営計画3年目となる今期の施策は次の通りです。

1. 「ゼネコン上位10社でのシェアNo. 1」
 - (1) 営業力強化：リスク管理を前提とした受注の分散化、差別化した提案営業の推進、直接受注顧客の増強
 - (2) 受注領域拡大：ワンストップ提案によるセット受注推進、長寿命化ニーズに対応した資材や仕様の採用
2. 「ROE15%」
 - (1) 生産性向上：ティール組織確立による最適配置、予実管理の徹底、健康経営への取り組み
 - (2) 現場力の強化：着工前事前検討会の徹底、現場パトロール強化による社員教育と育成
技能職部門の体制強化による品質向上
3. 「成長性分野開拓」
 - (1) 既存事業見直しによる新たな事業領域への進出、投資を伴うシナジー事業領域開拓、外国人材の活用

次期連結会計年度につきましては、採算性に留意しつつ、新築市場、改修市場において積極的な受注活動に注力してまいります。また、引き続き、成長領域と捉えている直接受注市場の開拓やシナジー効果を生む成長分野への進出に取り組んでまいります。

次期決算期の連結決算見通しといたしましては、受注高89億円、売上高87億50百万円、営業利益4億30百万円、経常利益4億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億95百万円をそれぞれ予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802,163	1,868,051
受取手形	58,360	64,830
電子記録債権	230,451	330,786
完成工事未収入金	826,228	1,443,566
契約資産	828,076	822,956
未成工事支出金	1,077,064	1,087,106
材料貯蔵品	7,238	12,253
その他	214,880	281,237
貸倒引当金	△875	△1,257
流動資産合計	5,043,588	5,909,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	719,223	719,223
減価償却累計額	△63,328	△78,821
建物(純額)	655,894	640,401
機械及び装置	5,791	5,791
減価償却累計額	△4,972	△5,192
機械及び装置(純額)	819	599
土地	399,007	399,007
リース資産	3,342	3,342
減価償却累計額	△1,058	△1,726
リース資産(純額)	2,283	1,615
その他	16,998	14,508
減価償却累計額	△12,976	△11,669
その他(純額)	4,021	2,839
有形固定資産合計	1,062,026	1,044,463
無形固定資産		
ソフトウェア	19,106	10,191
リース資産	3,120	2,206
無形固定資産合計	22,226	12,397
投資その他の資産		
投資有価証券	92,700	97,150
役員に対する長期貸付金	8,630	—
繰延税金資産	55,364	107,103
その他	332,585	441,729
貸倒引当金	△72,354	△72,350
投資その他の資産合計	416,925	573,633
固定資産合計	1,501,178	1,630,494
資産合計	6,544,767	7,540,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	532,729	611,565
電子記録債務	343,197	409,674
1年内返済予定の長期借入金	192,434	213,750
リース債務	1,581	1,581
未払法人税等	34,595	218,660
未払消費税等	132,304	25,797
契約負債	469,565	750,682
賞与引当金	79,688	152,320
役員賞与引当金	24,524	56,045
完成工事補償引当金	16,048	8,471
工事損失引当金	600	45,917
その他	99,131	146,202
流動負債合計	1,926,400	2,640,669
固定負債		
長期借入金	119,698	101,396
リース債務	3,822	2,240
その他	41,620	41,620
固定負債合計	165,140	145,256
負債合計	2,091,540	2,785,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,264,171	1,265,032
利益剰余金	2,388,505	2,663,131
自己株式	△72,262	△58,702
株主資本合計	4,466,111	4,755,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,884	△1,059
その他の包括利益累計額合計	△12,884	△1,059
純資産合計	4,453,227	4,754,099
負債純資産合計	6,544,767	7,540,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
完成工事高	6,959,599	8,635,485
完成工事原価	5,733,237	6,899,787
完成工事総利益	1,226,361	1,735,697
販売費及び一般管理費	1,027,859	1,231,279
営業利益	198,502	504,418
営業外収益		
受取利息	159	119
受取配当金	1,873	1,720
技術指導料	12,843	10,052
受取賃貸料	1,307	4,091
保険解約返戻金	16,593	—
その他	5,194	3,518
営業外収益合計	37,972	19,501
営業外費用		
支払利息	2,240	1,798
その他	1,293	15
営業外費用合計	3,534	1,814
経常利益	232,940	522,105
特別利益		
投資有価証券売却益	1,509	203
固定資産売却益	83,272	—
特別利益合計	84,781	203
特別損失		
投資有価証券売却損	540	—
固定資産売却損	4,541	—
特別損失合計	5,081	—
税金等調整前当期純利益	312,640	522,309
法人税、住民税及び事業税	81,535	234,509
法人税等調整額	39,695	△56,958
法人税等合計	121,231	177,551
当期純利益	191,409	344,757
親会社株主に帰属する当期純利益	191,409	344,757

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	191,409	344,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,311	11,824
その他の包括利益合計	△13,311	11,824
包括利益	178,097	356,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,097	356,582

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,263,960	2,306,182	△83,859	4,371,980
当期変動額					
剰余金の配当			△109,087		△109,087
親会社株主に帰属する当期純利益			191,409		191,409
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分		211		11,788	12,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	211	82,322	11,597	94,130
当期末残高	885,697	1,264,171	2,388,505	△72,262	4,466,111

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	426	426	4,372,407
当期変動額			
剰余金の配当			△109,087
親会社株主に帰属する当期純利益			191,409
自己株式の取得			△191
自己株式の処分			12,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,311	△13,311	△13,311
当期変動額合計	△13,311	△13,311	80,819
当期末残高	△12,884	△12,884	4,453,227

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,264,171	2,388,505	△72,262	4,466,111
当期変動額					
剰余金の配当			△70,131		△70,131
親会社株主に帰属する当期純利益			344,757		344,757
自己株式の取得					—
自己株式の処分		860		13,560	14,421
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		860	274,626	13,560	289,047
当期末残高	885,697	1,265,032	2,663,131	△58,702	4,755,158

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△12,884	△12,884	4,453,227
当期変動額			
剰余金の配当			△70,131
親会社株主に帰属する当期純利益			344,757
自己株式の取得			—
自己株式の処分			14,421
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,824	11,824	11,824
当期変動額合計	11,824	11,824	300,872
当期末残高	△1,059	△1,059	4,754,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	312,640	522,309
減価償却費	33,810	28,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	151	378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,695	72,632
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,472	31,521
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△332	△7,576
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,400	45,317
受取利息及び受取配当金	△2,033	△1,839
支払利息	2,240	1,798
投資有価証券売却損益 (△は益)	△968	△203
有形固定資産売却損益 (△は益)	△78,731	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△380,718	△719,022
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	649,055	△10,042
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	156	△5,014
未収消費税等の増減額 (△は増加)	52,989	△61,636
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49,274	16,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,864	145,313
契約負債の増減額 (△は減少)	△746,750	281,116
未払消費税等の増減額 (△は減少)	119,365	△106,507
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,517	51,066
その他	△18,821	274
小計	△177,441	284,698
利息及び配当金の受取額	2,032	1,840
利息の支払額	△2,126	△1,864
法人税等の支払額	△92,976	△54,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	△270,511	230,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	166,162	—
有形固定資産の取得による支出	△8,697	△693
無形固定資産の取得による支出	△4,881	—
投資有価証券の売却による収入	8,798	12,686
貸付金の回収による収入	1,608	1,608
保険積立金の積立による支出	△7,059	△105,780
保険積立金の解約による収入	53,008	—
その他	227	△3,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,165	△95,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△25,000	—
長期借入金の返済による支出	△446,333	△296,986
長期借入れによる収入	230,000	300,000
自己株式の取得による支出	△191	—
リース債務の返済による支出	△1,581	△1,581
配当金の支払額	△109,087	△70,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,192	△68,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△413,538	65,888
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,701	1,802,163
現金及び現金同等物の期末残高	1,802,163	1,868,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(工事損失引当金の見積りの変更)

従来、工事契約に係る工事損失引当金の計上については、個別の工事案件ごとに回収不能見込額を算定する方法によっておりました。

しかし、工事案件については、工事の進捗に伴い、設計変更や資材・外注費等にかかる市況の変動及び天候等の気候変動による工事の遅延等による外注費の増減等によって、完成工事高及び完成工事原価総額が変動することが一般的であり、また、変動実績に関する十分な期間のデータが蓄積され、その分析を行った結果、工事損失を合理的に見積ることが可能となりました。このため、当連結会計年度の期首より見積りの変更を行い、従来の見積額との差額を完成工事原価に計上しております。

これにより、当連結会計年度の完成工事総利益が45,769千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ45,769千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループへの新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、現時点で軽微ではありますが、今後も引き続き注視してまいります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「建設工事業」「設備工事業」のセグメントから構成されており、各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
建設工事業	新築防水工事、改修工事、直接受注工事
設備工事業	空調設備工事、冷暖房設備工事、給排水設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	5,333,828	306,215	5,640,044	—	5,640,044
一定の期間にわたり移転される財	826,687	492,868	1,319,555	—	1,319,555
顧客との契約から生じる収益	6,160,516	799,083	6,959,599	—	6,959,599
外部顧客への売上高	6,160,516	799,083	6,959,599	—	6,959,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	1,460	1,555	△1,555	—
計	6,160,611	800,543	6,961,154	△1,555	6,959,599
セグメント利益	97,694	100,815	198,510	△7	198,502
セグメント資産	6,113,173	687,527	6,800,700	△255,933	6,544,767
セグメント負債	1,967,301	124,291	2,091,592	△52	2,091,540
その他の項目					
減価償却費	31,788	2,099	33,887	—	33,887
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,578	—	13,578	—	13,578

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の未実現利益等の調整額△7千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
- (3) セグメント負債の調整額の主なものは、セグメント間取引による債権債務の消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	6,243,544	617,860	6,861,405	—	6,861,405
一定の期間にわたり移転される財	1,492,891	281,188	1,774,079	—	1,774,079
顧客との契約から生じる収益	7,736,436	899,048	8,635,485	—	8,635,485
外部顧客への売上高	7,736,436	899,048	8,635,485	—	8,635,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,640	1,640	△1,640	—
計	7,736,436	900,688	8,637,125	△1,640	8,635,485
セグメント利益	418,771	85,735	504,506	△87	504,418
セグメント資産	6,824,505	971,489	7,795,994	△255,968	7,540,025
セグメント負債	2,418,278	367,647	2,785,926	—	2,785,926
その他の項目					
減価償却費	25,833	2,236	28,070	—	28,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104	588	693	—	693

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の未実現利益等の調整額△87千円であります。

(2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	1,125,965	建設工事業
株式会社竹中工務店	994,479	建設工事業
大成建設株式会社	703,404	建設工事業

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	2,504,120	建設工事業
株式会社竹中工務店	1,087,504	建設工事業
株式会社大林組	760,881	建設工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	5,079.89円	5,394.80円
1株当たり当期純利益	218.58円	391.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	191,409	344,757
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	191,409	344,757
普通株式の期中平均株式数 (株)	875,683	880,079

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高

区分		前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		比較増減 (△は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
受注高	新築防水工事	3,002,334	41.6%	3,374,338	41.4%	372,003	12.4%
	改修工事	2,668,144	37.0%	2,677,776	32.8%	9,632	0.4%
	直接受注工事	1,546,464	21.4%	2,101,817	25.8%	555,353	35.9%
	合 計	7,216,944	100.0%	8,153,933	100.0%	936,989	13.0%
売上高	新築防水工事	2,285,409	37.1%	3,489,335	45.1%	1,203,925	52.7%
	改修工事	2,616,144	42.5%	2,696,876	34.9%	80,731	3.1%
	直接受注工事	1,259,056	20.4%	1,550,224	20.0%	291,167	23.1%
	合 計	6,160,611	100.0%	7,736,436	100.0%	1,575,825	25.6%
繰越高	新築防水工事	2,980,430	54.8%	2,865,433	49.0%	△114,996	△3.9%
	改修工事	1,667,820	30.8%	1,648,720	28.2%	△19,099	△1.1%
	直接受注工事	780,444	14.4%	1,332,038	22.8%	551,593	70.7%
	合 計	5,428,695	100.0%	5,846,192	100.0%	417,496	7.7%

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、構成比率及び増減率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。